

平成24年度
豊浦町の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

普通会計財務4表

豊浦町総務課

＜豊浦町の財務4表（普通会計）の概要＞

1. 貸借対照表

豊浦町の普通会計が保有する資産の合計は269億円となっており、そのうち公共資産は213億円、投資等は32億円、流動資産は24億円となっている。それに対して、資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が69億円、純資産（自己資本）は200億円となっている。

2. 行政コスト計算書

経常費用は50億円となっており、そのうち①人にかかるコスト5.1億円、②物にかかるコスト16.3億円、③移転支出的なコスト27.4億円、④その他のコスト0.8億円となっている。

使用料・手数料等の経常収益は1.8億円となっている。

3. 純資産変動計算書

純資産は、期首残高211.5億円に対して期末残高200.4億円となっており、当年度において11.1億円減少している。

4. 資金収支計算書

経常的な収支は13.1億円のプラスである。一方で公共資産整備収支は4.7億円、地方債の償還等の財務的な収支は9.7億円のマイナスであり、最終的な資金の収支状況は1.2億円の減少となっている。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	21,336,630	1. 固定負債	6,318,508
有形固定資産	21,311,888	地方債	5,557,527
売却可能資産	24,742	長期未払金	66,386
2. 投資等	3,164,100	退職手当引当金	694,595
投資及び出資金	967,047	損失補償等引当金	0
貸付金	36,068	2. 流動負債	570,022
基金等	2,084,144	翌年度償還予定地方債	489,129
長期延滞債権	81,185	未払金	51,743
回収不能見込額	△ 4,344	翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産	2,423,099	その他	29,150
現金預金	2,418,214	負債合計	6,888,530
(うち歳計現金)	31,122		
未収金	4,885		
		純資産の部	
		純資産合計	20,035,299
資産合計	26,923,829	負債・純資産合計	26,923,829

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常行政コスト		4,952,828
1. 人にかかるコスト		506,197
(1) 人件費		472,603
(2) 退職手当引当金繰入等		4,444
(3) 賞与引当金繰入額		29,150
2. 物にかかるコスト		1,632,872
(1) 物件費		536,572
(2) 維持補修費		113,314
(3) 減価償却費		982,986
3. 移転支出的なコスト		2,735,098
(1) 社会保障給付		284,164
(2) 補助金等		370,763
(3) 他会計への支出額		732,299
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		1,347,872
4. その他のコスト		78,661
(1) 支払利息		78,443
(2) 回収不能見込計上額		218
(3) その他行政コスト		0
	経常収益	178,056
1. 使用料・手数料等		165,657
2. 分担金・負担金・寄附金		12,399
	純経常行政コスト	4,774,772

資金収支計算書

(単位：千円)

経常的収支の部		1,313,020
経常的支出		△ 1,834,384
その他支出		△ 541,104
地方税		354,392
地方交付税		2,417,018
国県補助金等		255,569
地方債発行額		183,100
その他		478,429
公共資産整備収支の部		△ 468,321
公共資産整備支出・整備補助金等支出		△ 1,661,768
他会計等への建設費充当財源繰出支出		△ 19,354
国県補助金等		394,252
地方債発行額		716,200
その他		35,349
投資・財務的収支の部		△ 966,847
地方債償還額		△ 478,373
その他		△ 522,392
地方債発行額		0
その他		33,918
当年度歳計現金増減額		△ 122,148
期首歳計現金残高		153,270
期末歳計現金残高		31,122

純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		21,147,428
純経常行政コスト		△ 4,774,772
一般財源		3,019,750
補助金等受入		649,821
臨時損益		△ 13,523
資産評価替・無償受入		2,359
その他		4,236
期末純資産末残高		20,035,299

・当年度末における豊浦町の住民は4,373人であり、住民一人当たりの財務4表(普通会計)を示すと下記通りである。

住民一人あたり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	4,879	1. 固定負債	1,445
有形固定資産	4,874	地方債	1,271
売却可能資産	6	長期未払金	15
2. 投資等	724	退職手当引当金	159
投資及び出資金	221	その他	0
貸付金	8	2. 流動負債	130
基金等	477	翌年度償還予定地方債	112
長期延滞債権	19	短期借入金	12
回収不能見込額	△ 1	未払金	0
3. 流動資産	554	その他	7
現金預金	553	負債合計	1,575
(うち歳計現金)	7	純資産の部	
未収金	1	純資産合計	4,582
資産合計	6,157	負債・純資産合計	6,157

住民一人あたり資金収支計算書

(単位：千円)

経常的収支の部		300
経常的支出	△ 419	
その他支出	△ 124	
地方税	81	
地方交付税	553	
国県補助金等	58	
地方債発行額	42	
その他	109	
公共資産整備収支の部		△ 107
公共資産整備支出・整備補助金等支出	△ 380	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 4	
国県補助金等	90	
地方債発行額	164	
その他	8	
投資・財務的収支の部		△ 221
地方債償還額	△ 109	
その他	△ 119	
地方債発行額	0	
その他	8	
当年度歳計現金増減額	△ 28	
期首歳計現金残高	35	
期末歳計現金残高	7	

住民一人あたり行政コスト計算書

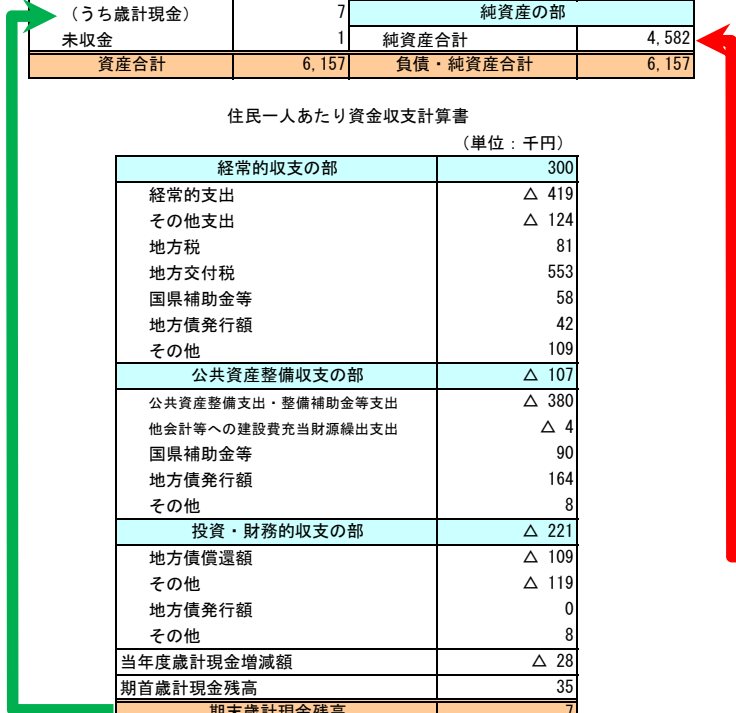
(単位：千円)

経常行政コスト		1,133
1. 人にかかるコスト		116
(1) 人件費		108
(2) 退職手当引当金繰入等		1
(3) 賞与引当金繰入額		7
2. 物にかかるコスト		373
(1) 物件費		123
(2) 維持補修費		26
(3) 減価償却費		225
3. 移転支的コスト		625
(1) 社会保障給付		65
(2) 補助金等		85
(3) 他会計への支出額		167
(4) 他団体への公共資産整備補助金等		308
4. その他のコスト		18
(1) 支払利息		18
(2) 回収不能見込計上額		0
(3) その他行政コスト		0
経常収益		41
1. 使用料・手数料等		38
2. 分担金・負担金・寄附金		3
純経常行政コスト		1,092

住民一人あたり純資産変動計算書

(単位：千円)

期首純資産残高		4,836
純経常行政コスト	△ 1,092	
一般財源	691	
補助金等受入	149	
臨時損益	△ 3	
資産評価替・無償受入	1	
その他	1	
期末純資産末残高	4,582	



貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,557,527
①生活インフラ・国土保全	9,713,262	(2) 長期未払金	
②教育	3,669,998	①物件の購入等	66,386
③福祉	381,647	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,562,548	③その他	0
⑤産業振興	3,825,093	長期未払金計	66,386
⑥消防	569	(3) 退職手当引当金	694,595
⑦総務	2,158,772	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	21,311,888	固定負債合計	6,318,508
(2) 売却可能資産	24,742	2 流動負債	
公共資産合計	21,336,630	(1) 翌年度償還予定地方債	489,129
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	51,743
①投資及び出資金	967,047	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	29,150
投資及び出資金計	967,047	流動負債合計	570,022
(2) 貸付金	36,068	負債合計	6,888,530
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,494,715
②その他特定目的基金	2,002,856	2 公共資産等整備一般財源等	14,696,616
③土地開発基金	31,763	3 その他一般財源等	△ 146,379
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 9,653
⑤退職手当組合積立金	49,525	純資産合計	20,035,299
基金等計	2,084,144	負債・純資産合計	26,923,829
(4) 長期延滞債権	81,185		
(5) 回収不能見込額	△ 4,344		
投資等合計	3,164,100		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,106,481		
②減債基金	1,280,611		
③歳計現金	31,122		
現金預金計	2,418,214		
(2) 未収金			
①地方税	2,330		
②その他	3,149		
③回収不能見込額	△ 594		
未収金計	4,885		
流動資産合計	2,423,099		
資 産 合 計	26,923,829		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,550,370
②教育	356,458
③福祉	321,808
④環境衛生	4,651
⑤産業振興	2,280,099
⑥消防	0
⑦総務	818,757
計	6,332,143

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,962,865
②地方債	1,248,722
③一般財源等	3,120,556
計	6,332,143

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	11,858

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,659,700千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	9,862,313		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,046,656	6,046,656	
債務負担行為支出予定額	80,787	65,953	14,834
公営事業地方債負担見込額	2,818,699		2,818,699
一部事務組合等地方債負担見込額	271,101		271,101
退職手当負担見込額	645,070	645,070	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	10,798,535		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,422,431		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,759,981		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,616,123		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 936,222		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,927,571千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,223,841千円です。

行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	472,603	9.5%	71,074	79,897	53,729	15,682	60,640	0	148,792	42,788			1
(2)退職手当引当金繰入等	4,444	0.1%	△ 2,734	△ 4,653	2,214	731	808	0	8,639	△ 561			△ 0
(3)賞与引当金繰入額	29,150	0.6%	4,384	4,928	3,314	967	3,740	0	9,177	2,639			1
小計	506,197	10.2%	72,724	80,172	59,257	17,380	65,188	0	166,608	44,866			2
2 (1)物件費	536,572	10.8%	52,961	142,746	50,333	64,900	117,389	0	105,409	2,834			0
(2)維持補修費	113,314	2.3%	60,436	18,283	3,392	1,394	24,839	0	4,970	0			
(3)減価償却費	982,986	19.8%	350,721	144,375	40,243	134,945	217,575	0	95,127				
小計	1,632,872	33.0%	464,118	305,404	93,968	201,239	359,803	0	205,506	2,834	0		0
3 (1)社会保障給付	284,164	5.7%		4,436	264,621	15,107							
(2)補助金等	370,763	7.5%	10,200	16,624	27,673	62,161	51,894	172,610	29,232	369			0
(3)他会計等への支出額	732,299	14.8%	175,312	0	269,858	287,129	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,347,872	27.2%	432,432	37	300,000	0	68,615	0	546,788				0
小計	2,735,098	55.2%	617,944	21,097	862,152	364,397	120,509	172,610	576,020	369			0
4 (1)支払利息	78,443	1.6%									78,443		
(2)回収不能見込計上額	218	0.0%										218	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	78,661	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,443	218	0
経常行政コスト a	4,952,828		1,154,786	406,673	1,015,377	583,016	545,500	172,610	948,134	48,069	78,443	218	2
(構成比率)			23.3%	8.2%	20.5%	11.8%	11.0%	3.5%	19.1%	1.0%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	165,657		22,984	2,274	2,563	12,316	13,087	0	3,035	0	0		0	109,398
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,399		0	0	9,790	0	0	0	0	0	0		0	2,609
経常収益合計 (b + c) d	178,056		22,984	2,274	12,353	12,316	13,087	0	3,035	0	0		0	112,007
d/a	3.60%		2.0%	0.6%	1.2%	2.1%	2.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	4,774,772		1,131,802	404,399	1,003,024	570,700	532,413	172,610	945,099	48,069	78,443	218	2	△ 112,007

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,147,428	5,705,046	15,132,151	322,243	△ 12,012
純経常行政コスト	△ 4,774,772			△ 4,774,772	
一般財源					
地方税	358,651			358,651	
地方交付税	2,417,018			2,417,018	
その他行政コスト充当財源	244,081			244,081	
補助金等受入	649,821	75,105		574,716	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,885			△ 16,885	
公共資産除売却損益	3,362			3,362	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			202,269	△ 202,269	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,404	8,404	0
貸付金・出資金等への財源投入			98,639	△ 98,639	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 82,597	82,597	0
減価償却による財源増		△ 285,408	△ 697,578	982,986	0
地方債償還に伴う財源振替			12,397	△ 12,397	
資産評価替えによる変動額	2,359				2,359
無償受贈資産受入	0				0
その他	4,236	△ 28	39,739	△ 35,475	
期末純資産残高	20,035,299	5,494,715	14,696,616	△ 146,379	△ 9,653

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	575,203
物件費	525,811
社会保障給付	284,164
補助金等	370,763
支払利息	78,443
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	410,905
その他支出	130,199
支 出 合 計	2,375,488
地方税	354,392
地方交付税	2,417,018
国県補助金等	255,569
使用料・手数料	163,226
分担金・負担金・寄附金	12,399
諸収入	29,689
地方債発行額	183,100
基金取崩額	107,944
その他収入	165,171
収 入 合 計	3,688,508
経 常 的 収 支 額	1,313,020

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	313,896
公共資産整備補助金等支出	1,347,872
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,354
支 出 合 計	1,681,122
国県補助金等	394,252
地方債発行額	716,200
基金取崩額	67,000
その他収入	35,349
収 入 合 計	1,212,801
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 468,321

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,600
基金積立額	162,586
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	302,040
地方債償還額	478,373
長期未払金支払支出	52,166
支 出 合 計	1,000,765
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,499
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,766
その他収入	14,653
収 入 合 計	33,918
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 966,847

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 122,148
期首歳計現金残高	153,270
期末歳計現金残高	31,122

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は59千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,941,239 千円
繰越金	△ 6,012 千円
地方債発行額	△ 899,300 千円
財政調整基金等取崩額	△ 103,500 千円
支出総額	△ 4,910,117 千円
地方債元利償還額	556,757 千円
財政調整基金等積立額	78,105 千円
基礎的財政収支	△ 342,828 千円

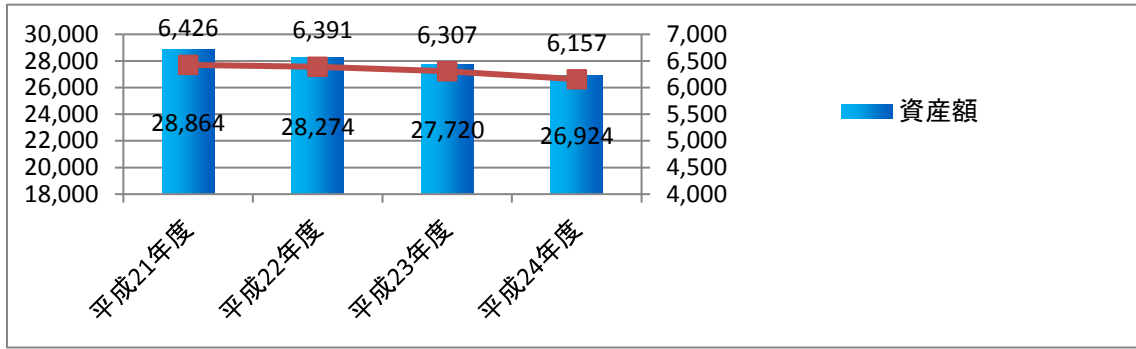
I-1 資産形成度

I 普通会計

1. 資産形成度

(1) 資産の状況

(単位: 左軸百万円、右軸千円)

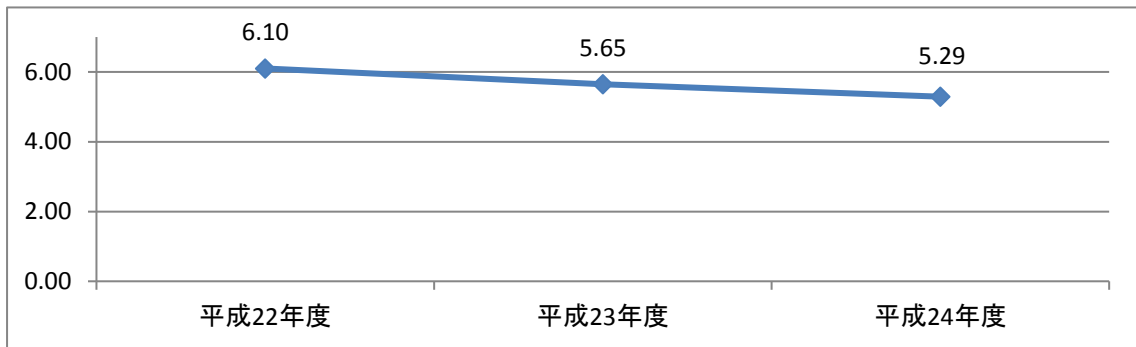


<評価>

・資産額は、269億2,383万円(前年比△7億9,618万円)と3年連続して減少している。
 ・住民一人当たりの資産額は、6,157千円となっており、参考値1,000～5,000千円よりも高い水準を維持している。

(2) 歳入と資産のバランス(歳入額対資産比率)

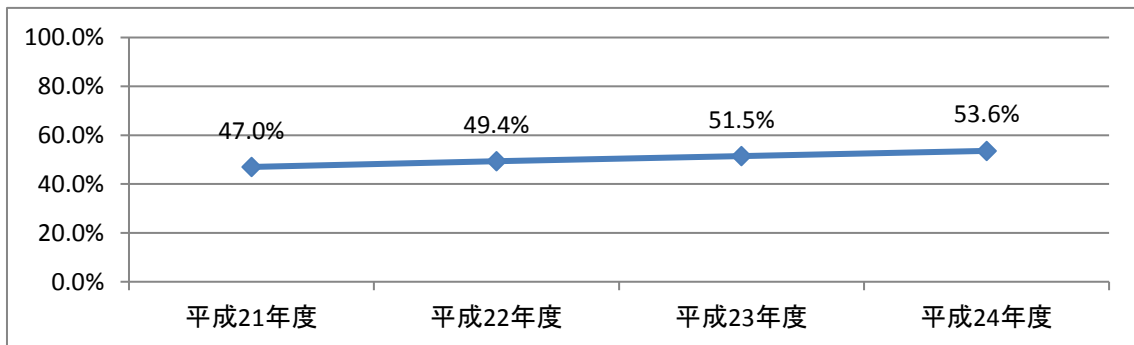
(単位: 年)



<評価>

・歳入額と資産のバランスを示す歳入額対資産比率は約5.29年となっており、昨年度より減少しているが、参考値3～7年と同水準である。
 ※同指標は、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、高いほど資産形成が進んでいることを意味する。

(3) 償却資産の老朽化状況(資産老朽化比率)



<評価>

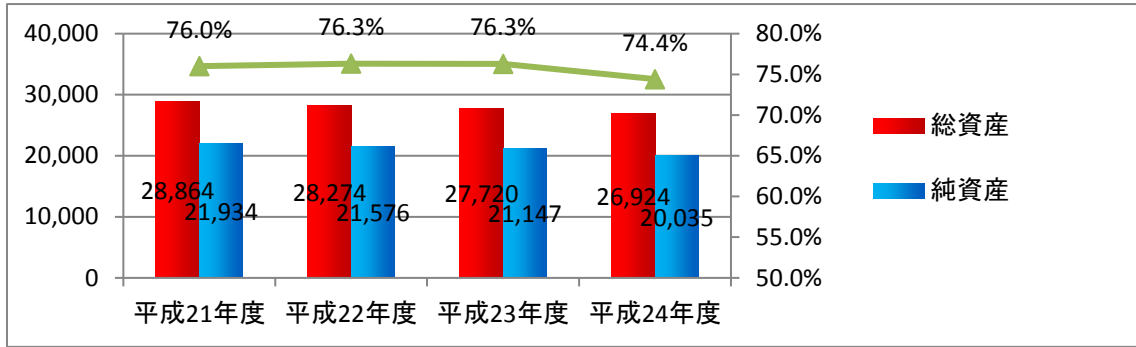
償却資産の償却割合は53.6%と、一昨年度の49.4%、前年度51.5%と比べ老朽化が進んでいる。なお、参考値35%～50%をやや上回っており、比較的的老朽化が進んでいると考えられる。
 ※同指標は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すものであり、高いほど老朽化が進んでいることを意味する。

I - 2世代間公平性

2. 世代間公平性

(1) 純資産の状況

(単位: 左軸百万円、右軸%)

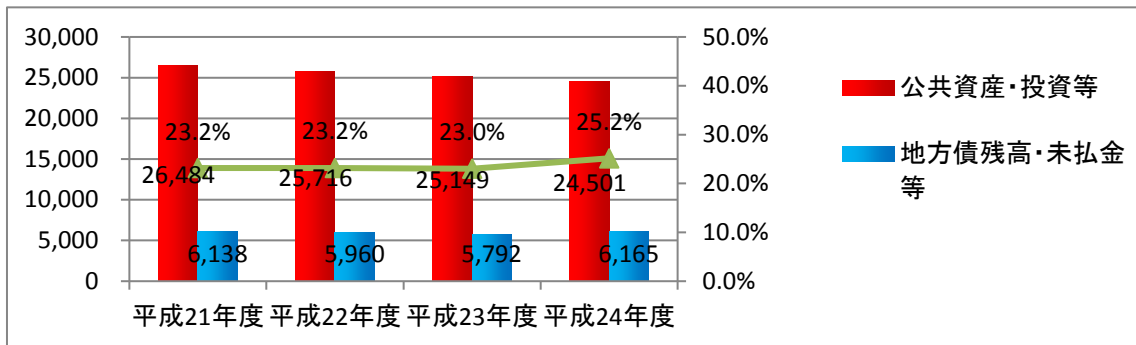


<評価>

- ・純資産は、200億3,530万円(前年比△11億1,213万円)となっており、3年連続の減少となっている。これは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味する。
- ・純資産比率は、74.4%と前年度よりも減少しているが、参考値50~90%の範囲内である。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位: 左軸百万円、右軸%)



<評価>

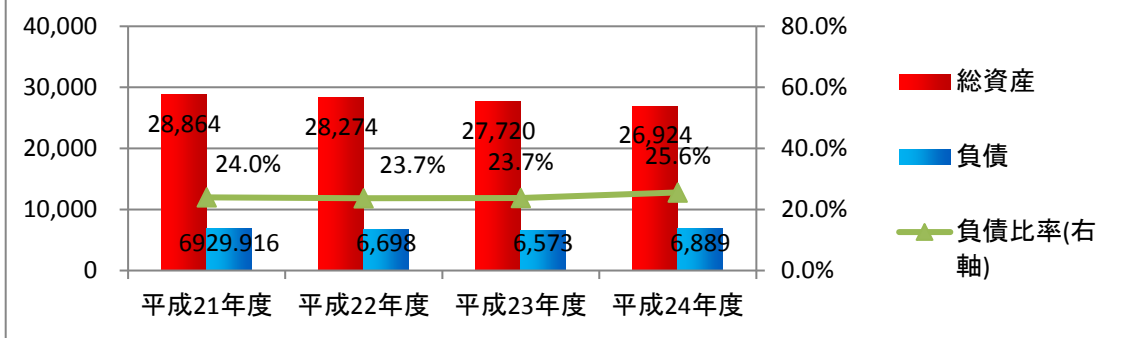
- ・社会資本等形成の世代間負担比率は25.2%と、昨年よりも約2.2%上昇しており、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合は増加しているが、参考値(15~40%)の範囲内である。

I-3健全性

3. 健全性

(1) 負債の状況

(単位:百万円)

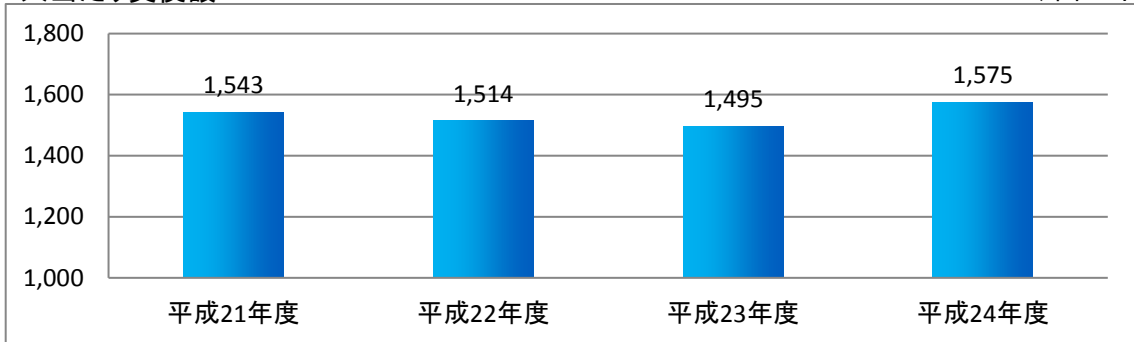


<評価>

- ・負債は、68億8,853万円(前年比3億1,585万円)であり、負債比率も25.6%と昨年度より約1.9%上昇している。
- ・参考値10~50%(*)と比較すると同水準である。
- ・* 純資産比率の参考値50~90%をもとに推定。

(2) 住民一人当たり負債額

(単位:千円)

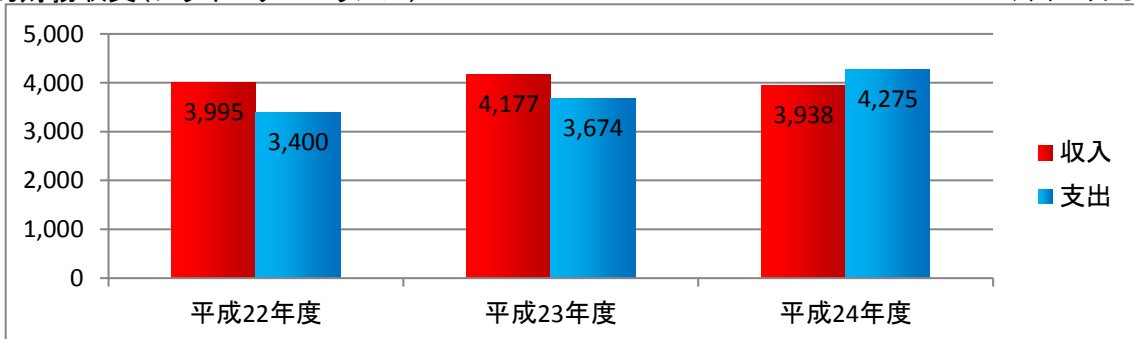


<評価>

- ・住民一人当たりの負債額は、1,575千円であり、昨年度よりも約80千円の増加となっている。
- ・参考値300~2,000千円と比較すると同水準である。

(3) 基礎的財務収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)



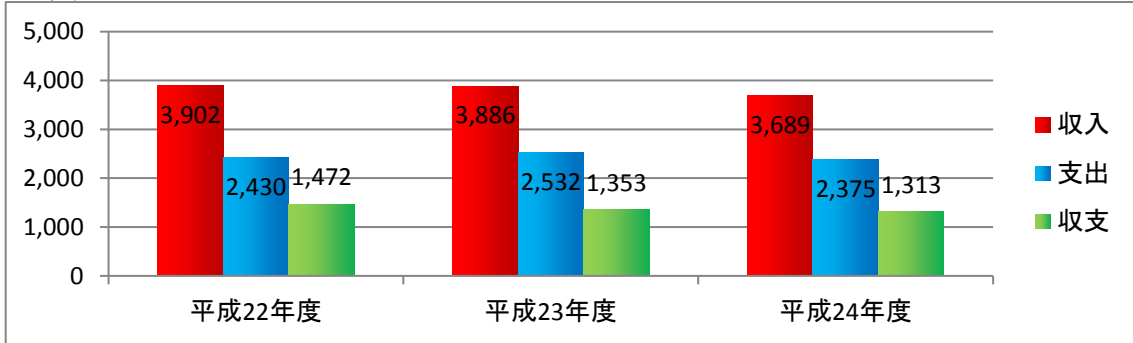
<評価>

- ・プライマリーバランスは今年度マイナスとなっている。
- ・今年度と同様の収支状況が続く場合は、財政状況が厳しくなることが予想されるため、注意が必要である。

I-3健全性

(4) 経常的収支

(単位: 百万円)

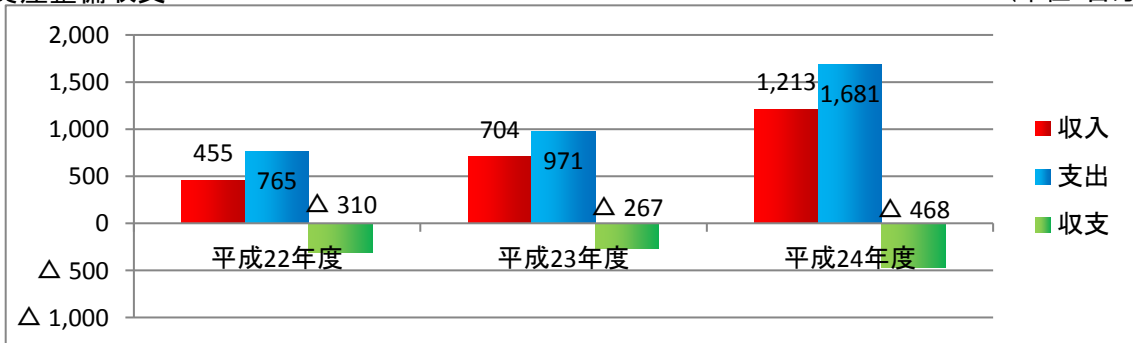


<評価>

・経常的収支については、13億1,302万円のプラスであり、昨年度と比較すると、4,045万円の減少となっている。

(5) 公共資産整備収支

(単位: 百万円)

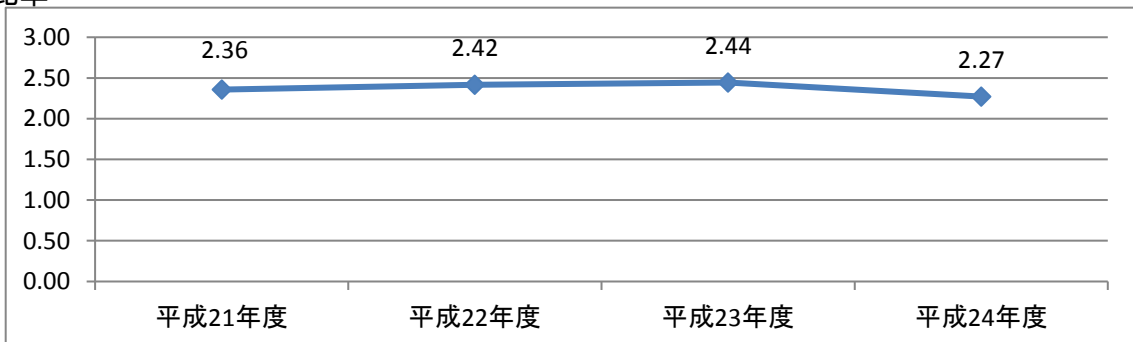


<評価>

・公共資産整備収支については、4億6,832万円のマイナスであり、昨年度と比較して2億0,157万円のマイナス幅拡大となっている。

※公共資産整備支出は、公共資産整備支出や公共資産整備補助金等支出などであり、公共資産整備支出が多い年はマイナスが大きくなる。

(6) 安全比率



<評価>

・安全比率は昨年度に引き続き1を上回っており、安全性が認められる。

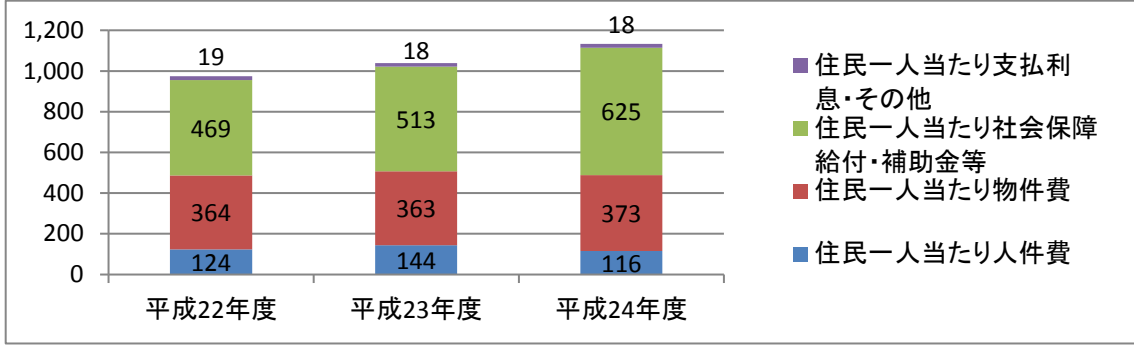
※安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると(総資産からインフラ資産を除いた金額<負債)危険な状態である。

I-4 効率性5弾力性

4. 効率性

(1) 住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

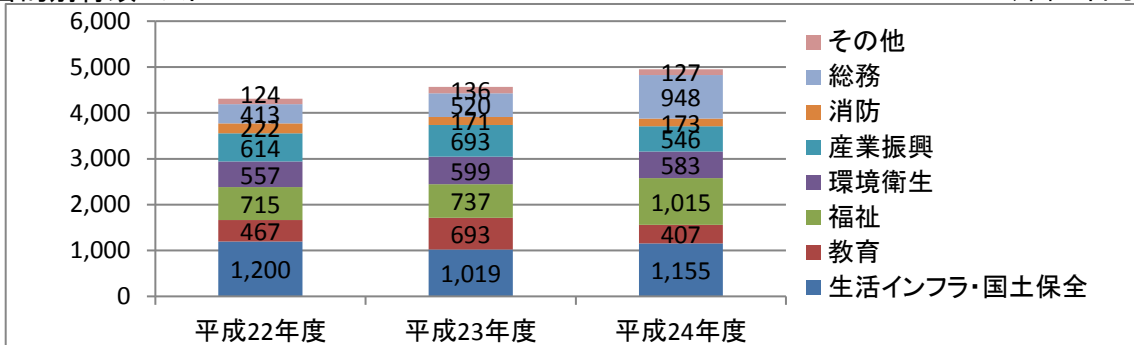


<評価>

・住民一人当たりの行政コストは1,133千円であり、昨年度と同様に参考値20～900千円と比較してやや負担が重くなっている。

(2) 行政目的別行政コスト

(単位:百万円)

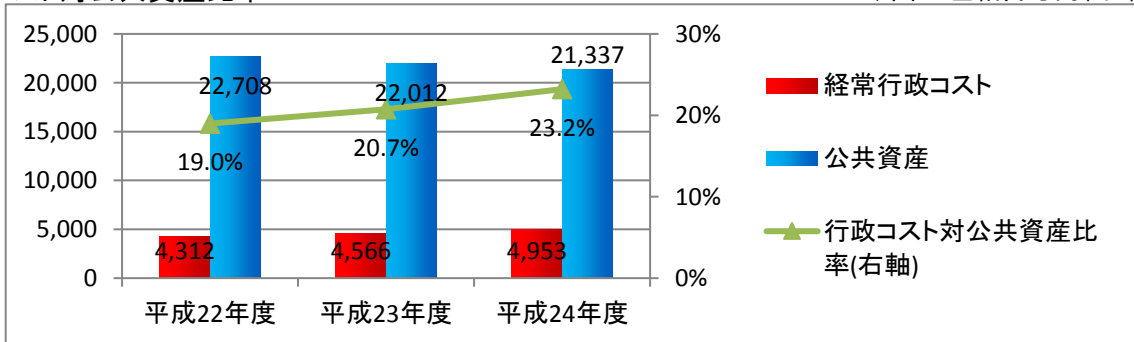


<評価>

・行政目的別コストについては、①生活インフラ・国土保全、②福祉、③総務の順にコストがかかっている。
 ・昨年度と比較すると、生活インフラ・国土保全、福祉、消防、総務はコストが増加しており、教育、環境衛生、産業振興、その他はコストが減少している。

(3) 行政コスト対公共資産比率

(単位:左軸百万円、右軸%)



<評価>

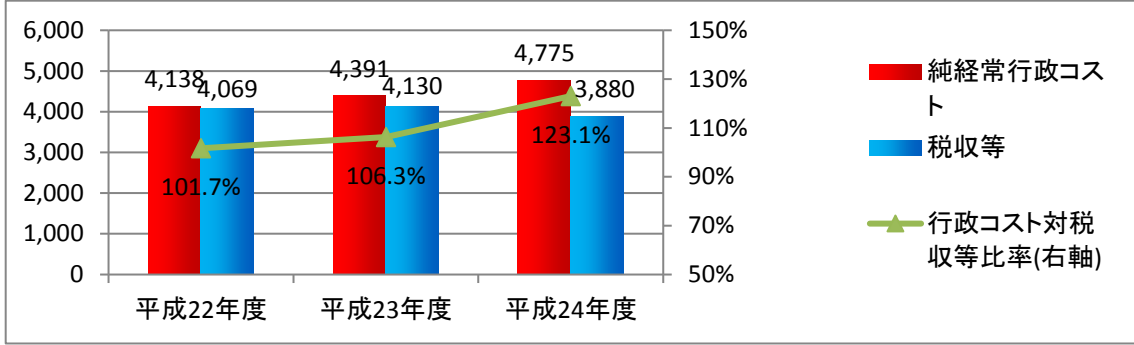
・行政コスト対公共資産比率は23.2%であり、昨年度と比較して2.5%増加している。
 ・昨年度に引き続き参考値10～30%と同じ水準である。
 ※行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を意味する。したがって、同指標は高いほど良い。

I-4 効率性5 弾力性

5. 弾力性・自律性

(1) 行政コスト対税収等比率

(単位:左軸百万円、右軸%)

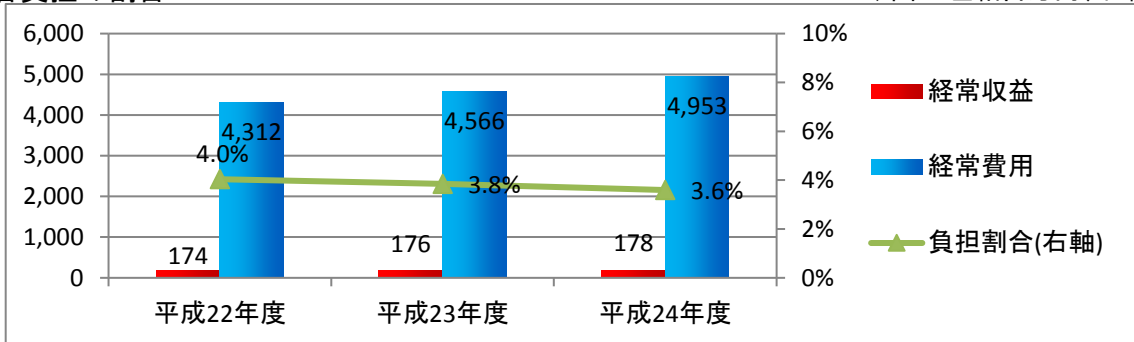


<評価>

・行政コスト対税収等比率は123.1%である。
 ・昨年度に続き100%を上回っており、過去から蓄積した資産が取り崩されている。
 ※税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表し、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを示している。

(2) 受益者負担の割合

(単位:左軸百万円、右軸%)



<評価>

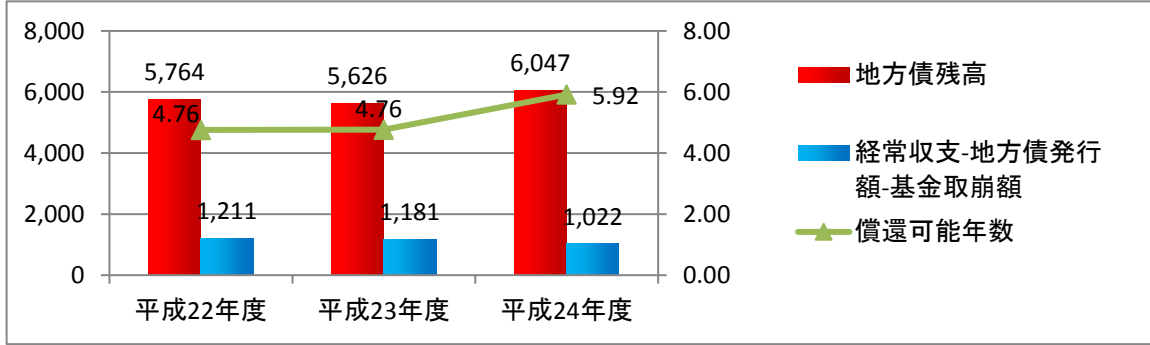
・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は3.6%となっており、一昨年、昨年度と比較すると受益者負担の割合は若干低下している。

I-6 支払能力

6. 支払能力

(1) 地方債の償還可能年数

(単位: 左軸百万円、右軸年)

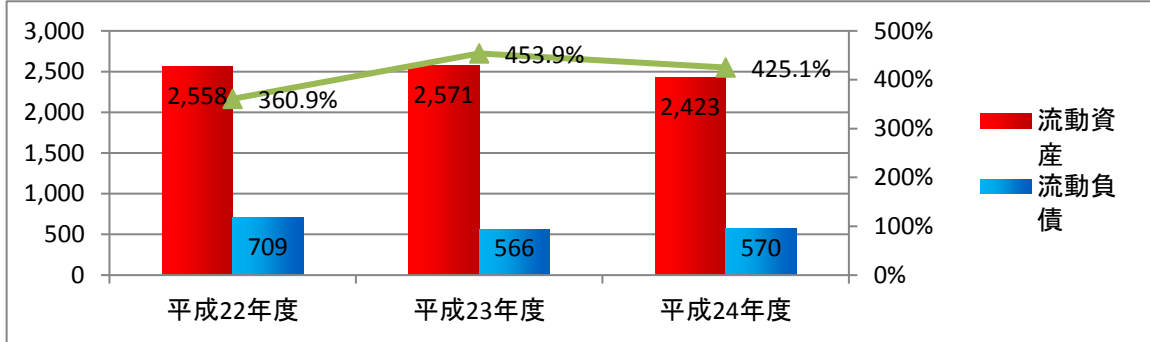


<評価>

・償還可能年数は、当年度の経常収支を返済原資とした場合に地方債の償還に要する年数を示す。
 ・当年度については5.92年となっており、昨年度と比較して1.16年増加しているが、参考値3～9年の範囲内である。
 ※前年度までの評価分析では地方債発行総額、基金取崩総額を用いていましたが、今年度は、CFの1. 経常的収支の部に計上されている地方債発行額、基金取崩額を使用しているため、過

(2) 流動比率

(単位: 左軸百万円、右軸%)



<評価>

・当年度は425.1%であり、昨年度より28.8%減少しているが、参考値120～150%を上回っており、支払い能力に問題はない。
 ※流動比率とは1年以内に現金化できる資産を1年以内に返済が必要な負債で割った比率。高ければ高いほど短期的な支払い能力が高いと言える。